

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年12月22日
【中間会計期間】	第112期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勝則
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 遠藤 浩一郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 遠藤 浩一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	2,811,374	2,776,355	2,708,946	5,898,398	5,905,721
経常利益又は経常損失 () (千円)	148,698	16,327	49,899	434,631	163,215
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間(当期)純 損失 () (千円)	66,549	480,780	47,409	251,545	335,551
中間包括利益又は包括利益 (千円)	104,361	486,332	45,814	329,911	309,739
純資産額 (千円)	3,162,773	2,910,893	3,122,685	3,388,318	3,087,482
総資産額 (千円)	10,279,758	9,409,409	9,318,442	10,203,950	9,391,700
1株当たり純資産額 (円)	368.48	324.53	352.68	393.25	345.86
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当 期)純損失 () (円)	9.55	69.04	6.80	36.12	48.19
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	24.0	26.4	26.8	25.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	775,860	193,812	339,168	1,292,415	527,618
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	241,239	110,667	53,103	462,685	215,994
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	392,421	246,964	241,016	786,004	427,517
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,114,914	852,619	945,594	1,016,439	900,545
従業員数 (名)	163	170	172	157	169
(ほか、平均臨時雇用者数)	(135)	(119)	(110)	(132)	(112)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、第111期中及び第111期については1株当たり中間(当期)純損失でもあるため記載していない。

2 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	1,403,187	1,487,321	1,794,612	3,066,301	3,347,452
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,505	161,378	42,278	4,504	90,433
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失 () (千円)	52,736	577,509	83,876	29,638	485,948
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	1,376,931	883,481	1,060,806	1,459,739	974,808
総資産額 (千円)	4,501,532	3,793,568	4,001,846	4,443,293	3,919,497
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	23.3	26.5	32.9	24.9
従業員数 (名)	139	145	147	134	141
(ほか、平均臨時雇用者数)	(82)	(82)	(96)	(82)	(80)

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度において子会社であった岐セン物流株式会社は、2023年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	158（107）
発電事業	14（3）
合計	172（110）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	147（96）
合計	147（96）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、ロシア・ウクライナ問題の長期化にハマス・イスラエル紛争リスクも加わり、エネルギー価格の高騰と円安進行は更に進むと懸念され、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症も「5類」に移行し経済活動・社会活動が活性化し、海外からのインバウンド需要もあり回復基調で進んだ。一方でウクライナ紛争の長期化の影響により、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安の進行は物価上昇を誘発して、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

繊維業界も百貨店を中心に衣料販売が回復基調で推移した。しかしながら原材料の高止まりは生産コスト高となり業界を取り巻く環境は、依然予断を許さない状況が続いている。

このような経済環境の下、当社グループにおいて、提出会社である岐セン株式会社は、早期の黒字化を図るべく事業再構築を目標に掲げ、不採算品の縮小・撤退を念頭に置きながら価格交渉を実施し、市況状況を的確に把握し得意とする商品をタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした提案で受注強化してきた。また、3S活動を継続して省エネ・工程改善など費用削減に注力してきた。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比73百万円減少し、9,318百万円となった。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末比108百万円減少し、6,195百万円となった。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末比35百万円増加し、3,122百万円となった。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,708百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益40百万円（前年同期営業損失92百万円）、経常利益49百万円（前年同期 経常損失16百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益47百万円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失480百万円）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

染色整理関連事業

ファッション関係は、ニット起毛商品が堅調に推移し、得意とする春夏商品がアパレル別注を中心に早期に立上りをみせた。ユニフォーム関係は、企業別注を中心に成約が好調に推移し、中東民族衣装も円安効果もあり大きく受注を伸ばした。人工皮革は、車両用途のスポット商品の失注が響き大幅減少となった。この結果、売上高は前年同期比204百万円増（16.5%増）の1,443百万円となった。テキスタイル販売においては、中国向けを中心に欧米向け輸出の成約が堅調に進み、売上高は前年同期比19百万円増（9.8%増）の213百万円となった。また、木材突き板染色加工では、新規自工メーカーの車両部材の生産・販売を開始したことにより、売上高は前年同期比89百万円増（9.6倍）の99百万円となった。ステーブル加工事業においては、需要増に伴う安定生産ができたことにより、売上高は、1百万円増（3.7%増）の40百万円となった。

以上の結果、売上高は前年同期比314百万円増（21.2%増）の1,803百万円、セグメント利益は31百万円（前年同期 セグメント損失206百万円）となった。

発電事業

発電事業においては、県下において２ヶ所の同業者が操業を開始したことに加え、円安傾向のため製紙業界も国産材ヘシフトしたこともあり、燃料調達に苦慮し、操業度が前年同期に対して大幅に悪化した結果、売上高は前年同期比382百万円減（29.7%減）の905百万円となった。セグメント利益は、104百万円減の9百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比92百万円増の945百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は339百万円（前中間連結会計期間193百万円）となった。これは主に、税金等調整前中間純利益が50百万円、減価償却費が261百万円あったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は 53百万円（前中間連結会計期間 110百万円）となった。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が400百万円、投資有価証券の償還による収入が350百万円あったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は 241百万円（前中間連結会計期間 246百万円）となった。

これは主に、長期借入金の約定返済が167百万円、リース債務の返済が72百万円あったこと等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、染色整理関連事業（織物・編物・不織布の染色加工と付帯業務及び木材突き板染色加工）、発電事業を営んでいる。

a．生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
染色整理関連事業	織物の染色加工	1,133,522	126.1
	編物の染色加工	142,855	116.6
	不織布の染色加工	121,553	74.8
	木材突き板染色加工	99,572	959.0
	その他	40,972	103.7
	計	1,538,474	124.7
発電事業	売電収入	905,481	70.3
合計		2,443,956	96.9

（注） 金額は販売価格によっている。

b. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
染色整理関連事業	織物の染色加工	1,468,645	135.5	615,292	178.2
	編物の染色加工	66,806	64.8	6,956	57.8
	不織布の染色加工	124,816	77.4	13,473	90.4
	木材突き板染色加工	99,572	959.0	-	-
	テキスタイル販売	213,790	109.8	-	-
	その他	46,281	104.1	-	-
	計	2,019,913	126.5	635,721	170.8
発電事業	売電収入	905,481	70.3	-	-
合計		2,925,395	101.4	635,721	170.8

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示せば次のとおりである。

セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	前年同期比（％）
		金額（千円）	
染色整理関連事業	織物の染色加工	1,180,805	123.8
	編物の染色加工	141,461	115.0
	不織布の染色加工	121,552	74.7
	木材突き板染色加工	99,572	959.0
	テキスタイル販売	213,790	109.8
	その他	46,281	104.1
	計	1,803,464	121.2
発電事業	売電収入	905,481	70.3
合計		2,708,946	97.5

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
中部電力パワーグリッド株式会社	1,258,209	45.3	884,032	32.6
東レ株式会社	458,089	16.5	523,659	19.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態の分析

(資産合計)

当中間連結会計期間末の総資産は、前期対比73百万円減の9,318百万円となった。

このうち、流動資産は、前期対比106百万円増加し、2,541百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金が34百万円、その他が24百万円減少したものの、現金及び預金が46百万円、棚卸資産が119百万円増加したこと等によるものである。

また、固定資産は、前期対比179百万円減少し、6,776百万円となった。これは主に、投資有価証券が65百万円増加したものの、減価償却費を261百万円計上したこと等によるものである。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期対比108百万円減少し、6,195百万円となった。

これは主に、電子記録債務が79百万円増加したものの、有利子負債が230百万円減少したこと等によるものである。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期対比35百万円増加し、3,122百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益が47百万円となったこと等によるものである。

2) 経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比67百万円減の2,708百万円となった。セグメント別売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

売上原価は、染色整理関連事業では、提出会社である岐セン株式会社において、受注増による稼働日数増加に伴う人件費・原材料の生産コスト上昇等により、65百万円増となった。また、発電事業では、株式会社岐阜バイオマスパワーにおいて、操業度悪化により269百万円減となった。以上の結果、前年同期比204百万円減の2,437百万円となった。

販売費及び一般管理費は、前年同期比4百万円増の231百万円となった。

以上の結果、営業利益は、40百万円(前年同期 営業損失92百万円)となった。

(経常利益)

経常利益は、持分法による投資利益が49百万円、助成金収入が19百万円減少したが、営業利益が132百万円増加し、経常利益49百万円(前年同期 経常損失16百万円)となった。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年は減損損失420百万円の計上等があったが、当中間連結会計期間は、経常利益の改善などにより、47百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失480百万円)となった。

3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

ｂ．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合織物の染色整理関連事業に特化し、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握し、得意とする商品のタイムリーな開発とサステナブル商品提案（バゼロ、バゼライト、コモメリアＪＪ）を強化して受注確保に努めるとともに、当期は、利益体質の変革の年と位置付け、主力の染色加工事業の再構築を図るため、不採算品の縮小・撤退を念頭に置き価格交渉を進め、最重要課題として、原燃料価格の高騰に対して加工料金の値上げ交渉強化、３Ｓ・省エネプロジェクトを推進した自助努力による費用削減を図る方針である。

また、将来の事業の一角を担うため、関連事業部においては、木材染色事業において新規自工メーカー向け車両部材の量産開始により売上・利益の積上げを行い、ステーブル事業において安定生産と事務効率化で収益基盤強化を図る方針であり、テキスタイル販売部においては、非価格競争力を強化して売上確保に努める方針である。

なお、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワー及び関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海の発電事業においては、燃料調達に注力し、安定操業、安定販売を図る方針である。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、染料、薬品などの原材料のほか、製造費、一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものである。資金調達については、自己資金又は金融機関からの借入により資金調達を行い、資金の安定化を図っている。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第３ 設備の状況 ３．設備の新設、除却等の計画」について、重要な変更はない。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書「第２ 事業の状況 ４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営上の重要な契約等の決定又は締結はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の加工技術部技術開発課と関連事業部が中心に行っており、染色整理関連事業では、当社の営業部各課との密接な連携のもと、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取り組んでいる。当中間連結会計期間の主な成果として、デッドストックの有効活用等で環境に配慮し、オリジナルの柄・文字もプリントできる加工品の縫製商品群「エコモクラス」、染色時の特殊柔軟加工により、既存技術では実現できなかった風合いと、省エネルギーや温室効果ガス削減を実現する新感覚商品「アルファ」を開発した。

発電事業では、研究開発費は発生していない。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は14,250千円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において生産能力を増加させる重要な設備の新設計画はなく、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画もない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,056,000	7,056,000	非上場	単元株式数は 1,000株である。
計	7,056,000	7,056,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	-	7,056	-	100,000	-	88,200

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,408	20.23
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758	350	5.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	318	4.57
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	277	3.99
株式会社日阪製作所	大阪府北区曽根崎2丁目12-7	200	2.87
近藤 祐司	名古屋市天白区	200	2.87
木村 哲哉	名古屋市中川区	139	2.00
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	大阪府西区新町1丁目1-17	135	1.95
山口 晋平	東京都江東区	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	岐阜県岐阜市橋本町2丁目20	113	1.63
計	-	3,261	46.84

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,901,000	6,901	-
単元未満株式	普通株式 62,000	-	-
発行済株式総数	7,056,000	-	-
総株主の議決権	-	6,901	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株 (議決権の数96個) 含まれている。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧 758番地	93,000	-	93,000	1.32
計	-	93,000	-	93,000	1.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)及び中間会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、宇野公認会計士事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,949	1,205,202
受取手形及び売掛金	3 813,003	3, 6 778,106
棚卸資産	387,318	506,585
その他	78,516	53,794
貸倒引当金	2,326	1,851
流動資産合計	2,435,461	2,541,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,497,634	3 1,461,202
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 2,517,792	2, 3 2,361,786
土地	3 1,580,239	3 1,580,239
リース資産（純額）	280,793	238,117
その他（純額）	2 11,444	2 15,079
有形固定資産合計	1 5,887,904	1 5,656,426
無形固定資産	9,955	9,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,007	1,085,792
繰延税金資産	11,093	-
その他	26,802	24,662
投資その他の資産合計	1,057,903	1,110,455
固定資産合計	6,955,763	6,776,259
繰延資産	475	345
資産合計	9,391,700	9,318,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,912	344,987
電子記録債務	111,429	190,983
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	3 80,000	3 20,000
1年内返済予定の長期借入金	3 475,945	3 547,841
リース債務	141,943	134,042
未払金	138,344	155,949
未払法人税等	13,252	10,173
賞与引当金	58,067	91,419
その他	4 131,497	4 130,011
流動負債合計	1,513,393	1,645,408
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	3 3,577,096	3 3,417,656
リース債務	333,602	268,640
繰延税金負債	28,712	27,899
再評価に係る繰延税金負債	373,781	373,781
役員退職慰労引当金	60,492	44,576
退職給付に係る負債	395,714	406,431
その他	1,425	1,362
固定負債合計	4,790,825	4,550,348
負債合計	6,304,218	6,195,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	1,236,664	1,284,073
自己株式	4,573	4,612
株主資本合計	1,673,090	1,720,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,189	4,292
土地再評価差額金	739,325	739,325
その他の包括利益累計額合計	735,135	735,033
非支配株主持分	679,255	667,191
純資産合計	3,087,482	3,122,685
負債純資産合計	9,391,700	9,318,442

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,776,355	2,708,946
売上原価	2,641,545	2,437,479
売上総利益	134,809	271,467
販売費及び一般管理費	¹ 226,953	¹ 231,007
営業利益又は営業損失()	92,143	40,459
営業外収益		
受取利息	5,754	7,239
受取配当金	428	431
持分法による投資利益	59,247	10,177
助成金収入	19,959	150
その他	11,401	16,038
営業外収益合計	96,791	34,038
営業外費用		
支払利息	16,018	19,214
汚染負荷量賦課金	2,100	1,992
支払保証料	2,676	2,500
その他	180	889
営業外費用合計	20,975	24,597
経常利益又は経常損失()	16,327	49,899
特別利益		
固定資産売却益	-	² 852
受取保険金	12,400	-
特別利益合計	12,400	852
特別損失		
固定資産除却損	³ 5,002	-
減損損失	⁴ 420,426	-
火災損失	12,400	-
特別損失合計	437,828	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	441,755	50,752
法人税、住民税及び事業税	26,353	694
法人税等調整額	8,055	4,481
法人税等合計	18,297	5,175
中間純利益又は中間純損失()	460,053	45,577
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	20,727	1,831
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	480,780	47,409

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	460,053	45,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,137	3,068
土地再評価差額金	29,511	-
持分法適用会社に対する持分相当額	904	2,832
その他の包括利益合計	26,279	236
中間包括利益	486,332	45,814
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	508,093	47,306
非支配株主に係る中間包括利益	21,761	1,492

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	1,542,703	4,568	1,979,135
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			480,780		480,780
土地再評価差額金の取崩			29,511		29,511
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	451,269	-	451,269
当中間期末残高	100,000	341,000	1,091,434	4,568	1,527,866

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,638	768,837	759,199	649,983	3,388,318
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					480,780
土地再評価差額金の取崩					29,511
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,198	29,511	27,313	1,157	26,156
当中間期変動額合計	2,198	29,511	27,313	1,157	477,425
当中間期末残高	7,439	739,325	731,885	651,141	2,910,893

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	1,236,664	4,573	1,673,090
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			47,409		47,409
自己株式の取得				38	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	47,409	38	47,370
当中間期末残高	100,000	341,000	1,284,073	4,612	1,720,461

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,189	739,325	735,135	679,255	3,087,482
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					47,409
自己株式の取得					38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	102	-	102	12,064	12,166
当中間期変動額合計	102	-	102	12,064	35,203
当中間期末残高	4,292	739,325	735,033	667,191	3,122,685

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	441,755	50,752
減価償却費	330,340	261,668
減損損失	420,426	-
社債発行費償却	129	129
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	475
賞与引当金の増減額(は減少)	25,652	33,352
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,873	15,915
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,476	10,716
受取利息及び受取配当金	6,183	7,671
支払利息	16,018	19,214
持分法による投資損益(は益)	59,247	10,177
固定資産売却損益(は益)	-	852
固定資産除却損	5,002	-
火災損失	12,400	-
受取保険金	12,400	-
助成金収入	19,959	150
営業債権の増減額(は増加)	100,183	34,896
棚卸資産の増減額(は増加)	32,031	119,266
営業債務の増減額(は減少)	22,145	81,627
未払金の増減額(は減少)	7,746	13,418
未払消費税等の増減額(は減少)	73,891	42,330
未収還付法人税等の増加額	189	1,423
その他	1,350	40,380
小計	240,513	347,893
利息及び配当金の受取額	6,304	7,879
利息の支払額	15,954	19,580
助成金の受取額	19,959	150
保険金の受取額	12,400	-
火災損失の支払額	12,400	-
法人税等の支払額	65,400	1,437
法人税等の還付額	8,390	4,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,812	339,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	257,003	257,008
定期預金の払戻による収入	255,799	255,804
有形固定資産の取得による支出	9,231	1,787
有形固定資産の売却による収入	-	852
無形固定資産の取得による支出	-	720
投資有価証券の取得による支出	310,232	400,251
投資有価証券の償還による収入	210,000	350,000
その他	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,667	53,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	60,000
長期借入れによる収入	50,000	80,000
長期借入金の返済による支出	181,097	167,543
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	-	38
リース債務の返済による支出	85,262	72,862
非支配株主への配当金の支払額	20,604	10,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,964	241,016
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,819	45,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,439	900,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	852,619	945,594

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結している。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ギフパッキング

株式会社岐阜バイオマスパワー

なお、連結子会社であった岐セン物流株式会社は、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用している。

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社中日本アパレルシステムサイエンス

株式会社バイオマスエナジー東海

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に関わる財務諸表を利用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ギフパッキングの中間会計期間末は9月30日であり、株式会社岐阜バイオマスパワーの中間会計期間末は6月30日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

月次移動平均法

商品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりである。

イ 染色整理関連事業

染色加工業務について、主に染色加工を完了した時点で収益を認識している。

ロ 発電事業

発電業務について、発電した電力を顧客に引き渡した時点で収益を認識している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,115,952千円	8,330,814千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
機械装置及び運搬具	87,697千円	87,697千円
その他（工具、器具及び備品）	15,869	15,869
計	103,566	103,566

3 担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	176,658千円	174,629千円
機械装置及び運搬具	80,997	86,628
土地	567,853	567,853
計	825,509	829,111

(2) 根抵当

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	375,755千円	361,483千円
機械装置及び運搬具	1,680,429	1,567,124
土地	836,757	836,757
計	2,892,942	2,765,365

(注) 上記のほか、機械装置の保険請求権を担保に供している。

(3) 個別担保

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
売掛金	207,118千円	174,968千円

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	80,000千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	331,422	374,739
長期借入金	2,277,733	2,361,278
計	2,689,155	2,756,018

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	110,920千円	97,545千円

6 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	53,809千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
給料手当	72,583千円	70,325千円
役員報酬	31,493	28,870
賞与引当金繰入額	4,378	13,711
退職給付費用	3,640	4,634
役員退職慰労引当金繰入額	4,873	4,265
租税公課	31,196	25,406

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	852千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
機械装置及び運搬具	454千円	- 千円
リース資産	3,930	-
設備解体撤去費用	616	-
計	5,002	-

4 減損損失

前中間連結会計期間(自2022年 4 月 1 日 至2022年 9 月30日)

前中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
染色整理関連事業用資産	岐阜県瑞穂市	土地	44,431
		建物及び構築物	113,929
		機械装置及び運搬具	52,879
		その他(工具、器具及び備品)	3,236
		リース資産	202,562
		無形固定資産(ソフトウェア)	3,385
		合計	420,426

当社グループは、事業用の資産については管理会計上の区分に基づき、主として事業別及び工場別にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当資産グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ロシア・ウクライナ問題に伴うエネルギー、原材料価格の異常な高騰により、継続して営業利益がマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.295%で割り引いて算出している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	92,912	-	-	92,912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	93,006	778	-	93,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加778株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,109,823千円	1,205,202千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	257,203	259,608
現金及び現金同等物	852,619	945,594

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、染色整理関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。

無形固定資産

該当事項はない。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない（（注）参照）。また、現金は記載を省略しており、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	503,498	503,498	-
資産計	503,498	503,498	-
(1) 社債	40,000	39,554	445
(2) 長期借入金	4,053,041	4,036,684	16,357
(3) リース債務	475,546	491,209	15,663
負債計	4,568,588	4,567,449	1,138

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	560,741	560,741	-
資産計	560,741	560,741	-
(1) 社債	30,000	29,700	299
(2) 長期借入金	3,965,498	3,946,969	18,529
(3) リース債務	402,683	410,766	8,083
負債計	4,398,182	4,387,436	10,746

(注) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式	16,660	18,536
関連会社株式	499,848	506,514

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類している。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 -

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(１) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年３月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券				
株式	9,651	-	-	9,651
社債	-	493,847	-	493,847
資産計	9,651	493,847	-	503,498

当中間連結会計期間（2023年９月30日）

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券				
株式	11,561	-	-	11,561
社債	-	549,180	-	549,180
資産計	11,561	549,180	-	560,741

(２) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年３月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
社債	-	39,554	-	39,554
長期借入金	-	4,036,684	-	4,036,684
リース債務	-	491,209	-	491,209
資産計	-	4,567,449	-	4,567,449

当中間連結会計期間（2023年９月30日）

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
社債	-	29,700	-	29,700
長期借入金	-	3,946,969	-	3,946,969
リース債務	-	410,766	-	410,766
資産計	-	4,387,436	-	4,387,436

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,651	3,767	5,883
債券			
社債	210,065	210,000	65
小計	219,717	213,767	5,949
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
社債	283,781	300,000	16,218
小計	283,781	300,000	16,218
合計	503,498	513,767	10,269

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,561	4,019	7,542
債券			
社債	-	-	-
小計	11,561	4,019	7,542
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
社債	549,180	560,000	10,819
小計	549,180	560,000	10,819
合計	560,741	564,019	3,277

（デリバティブ取引関係）

該当事項はない。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（１）取引の概要

被合併企業の名称及びその事業内容

被合併企業の名称：岐セン物流株式会社

事業の内容：当社加工品の仕立て、包装梱包作業及び生機保管業務

企業結合日

合併日（効力発行日） 2023年４月１日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、岐セン物流株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

岐セン株式会社

その他の取引の概要に関する事項

本合併は、グループ経営の効率化の一環として経営資源を集中し当社グループの効率化を目的としたものである。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

（資産除去債務関係）

該当事項はない。

（賃貸等不動産関係）

賃貸不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略している。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社グループは事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「染色整理関連事業」は、当社が織物の染色加工を主な業務とし、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工品の仕立て、製品保管業務及び包装荷造梱包業務を行っている。その他の関連会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

「発電事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売を関連会社である株式会社バイオマスエネルギー東海が行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法及び収益の分解情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は総原価を勘案し、価格交渉の上、決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理 関連事業	発電事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,488,478	1,287,877	2,776,355	-	2,776,355
外部顧客への売上高	1,488,478	1,287,877	2,776,355	-	2,776,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,521	5,521	5,521	-
計	1,488,478	1,293,398	2,781,876	5,521	2,776,355
セグメント利益又は損失()	206,002	114,102	91,899	243	92,143
セグメント資産	3,593,692	5,657,623	9,251,316	158,092	9,409,409
その他の項目					
減価償却費	127,255	202,349	329,604	735	330,340
減損損失	420,426	-	420,426	-	420,426

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 243千円は、セグメント間取引消去491千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 735千円である。

2 セグメント資産の調整額158,092千円は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産である。

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理 関連事業	発電事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,803,464	905,481	2,708,946	-	2,708,946
外部顧客への売上高	1,803,464	905,481	2,708,946	-	2,708,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,974	5,974	5,974	-
計	1,803,464	911,455	2,714,920	5,974	2,708,946
セグメント利益又は損失（ ）	31,444	9,144	40,589	130	40,459
セグメント資産	3,797,788	5,363,298	9,161,087	157,355	9,318,442
その他の項目					
減価償却費	79,615	181,354	260,970	698	261,668

（注）1 セグメント利益の調整額 130千円は、セグメント間取引消去567千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 698千円である。

2 セグメント資産の調整額157,355千円は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力パワーグリッド株式会社	1,258,209	発電事業
東レ株式会社	458,089	染色整理関連事業

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力パワーグリッド株式会社	884,032	発電事業
東レ株式会社	523,659	染色整理関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	345.86円	352.68円

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	69.04円	6.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	480,780	47,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	480,780	47,409
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,963	6,962

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当中間会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,527	502,753
受取手形	225,557	5 248,987
売掛金	388,412	362,731
棚卸資産	350,923	453,456
その他	25,442	19,315
貸倒引当金	377	374
流動資産合計	1,425,487	1,586,870
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 466,836	2 453,793
機械及び装置（純額）	1, 2 89,630	1, 2 93,538
土地	2 1,425,596	2 1,425,596
リース資産（純額）	280,793	238,117
その他（純額）	1, 2 89,394	1, 2 89,328
有形固定資産合計	2,352,250	2,300,374
無形固定資産	6,516	5,982
投資その他の資産		
投資有価証券	129,159	102,663
その他	5,608	5,608
投資その他の資産合計	134,767	108,272
固定資産合計	2,493,535	2,414,629
繰延資産	475	345
資産合計	3,919,497	4,001,846

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当中間会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,913	59,525
電子記録債務	111,429	190,983
買掛金	131,742	166,951
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	² 80,000	² 20,000
1年内返済予定の長期借入金	² 110,977	² 115,093
リース債務	141,943	134,042
未払金	192,432	174,676
未払法人税等	963	481
賞与引当金	46,765	79,749
設備関係支払手形	7,861	39,321
その他	³ 90,510	³ 75,129
流動負債合計	1,021,538	1,075,954
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	² 738,343	² 756,571
リース債務	333,602	268,640
繰延税金負債	26,592	25,832
再評価に係る繰延税金負債	373,781	373,781
退職給付引当金	393,125	403,492
役員退職慰労引当金	36,280	25,403
その他	1,425	1,362
固定負債合計	1,923,150	1,865,084
負債合計	2,944,689	2,941,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
その他資本剰余金	252,800	252,800
資本剰余金合計	341,000	341,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,476	45,812
繰越利益剰余金	253,544	166,004
利益剰余金合計	204,068	120,192
自己株式	4,573	4,612
株主資本合計	232,358	316,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,124	5,285
土地再評価差額金	739,325	739,325
評価・換算差額等合計	742,450	744,611
純資産合計	974,808	1,060,806
負債純資産合計	3,919,497	4,001,846

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,487,321	1,794,612
売上原価	1,524,997	1,599,132
売上総利益又は売上総損失()	37,675	195,479
販売費及び一般管理費	132,888	148,561
営業利益又は営業損失()	170,563	46,918
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1,276	1,109
受取保証料	2,812	2,604
助成金収入	14,647	150
その他	6,297	5,112
営業外収益合計	25,036	8,978
営業外費用		
支払利息	13,520	11,406
その他	2,330	2,212
営業外費用合計	15,850	13,618
経常利益又は経常損失()	161,378	42,278
特別利益	¹ 12,400	¹ 40,226
特別損失	² 437,828	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	586,806	82,505
法人税、住民税及び事業税	481	481
法人税等調整額	9,777	1,852
法人税等合計	9,296	1,370
中間純利益又は中間純損失()	577,509	83,876

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	59,421	318	192,628	252,368	4,568	688,799
当中間期変動額										
中間純損失（ ）							577,509	577,509		577,509
土地再評価差額金の取崩							29,511	29,511		29,511
特別償却準備金の取崩						159	159	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					4,972		4,972	-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	4,972	159	542,866	547,998	-	547,998
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	54,448	159	350,237	295,629	4,568	140,801

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,102	768,837	770,940	1,459,739
当中間期変動額				
中間純損失（ ）				577,509
土地再評価差額金の取崩				29,511
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,251	29,511	28,260	28,260
当中間期変動額合計	1,251	29,511	28,260	576,258
当中間期末残高	3,354	739,325	742,679	883,481

当中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	49,476	253,544	204,068	4,573	232,358		
当中間期変動額											
中間純利益						83,876	83,876		83,876		
自己株式の取得								38	38		
固定資産圧縮積立金の取崩					3,663	3,663	-		-		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,663	87,539	83,876	38	83,837		
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	45,812	166,004	120,192	4,612	316,195		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,124	739,325	742,450	974,808
当中間期変動額				
中間純利益				83,876
自己株式の取得				38
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,161	-	2,161	2,161
当中間期変動額合計	2,161	-	2,161	85,998
当中間期末残高	5,285	739,325	744,611	1,060,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

月次移動平均法

商品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当中間会計期間末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容は、染色加工業務であり、履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)として、主に、染色加工を完了した時点で収益を認識している。

(中間貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得額から控除されている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
機械及び装置	87,697千円	87,697千円
その他(工具、器具及び備品)	15,869	15,869
計	103,566	103,566

2 担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
建物	109,838千円	109,926千円
その他(構築物)	66,819	64,703
機械及び装置	80,997	86,628
土地	567,853	567,853
計	825,509	829,111

(2) 根抵当

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
建物	356,997千円	343,866千円
その他(構築物)	12,767	12,002
機械及び装置	8,633	6,909
土地	836,757	836,757
計	1,215,156	1,199,536

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	80,000千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	88,275	81,285
長期借入金	418,591	453,723
計	586,866	555,008

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
(株)岐阜バイオマスパワー(借入債務)	2,201,010千円	2,054,283千円
(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	110,920	97,545
計	2,311,931	2,151,828

5 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	53,809千円

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
機械及び装置売却益	- 千円	267千円
抱合株式消滅益	-	39,959
受取保険金	12,400	-
計	12,400	40,226

2 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
機械及び装置除却損	454千円	- 千円
リース資産除却損	3,930	-
設備解体撤去費用	616	-
火災損失	12,400	-
減損損失	420,426	-
計	437,828	-

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
有形固定資産	123,014千円	76,308千円
無形固定資産	2,123	1,253
計	125,138	77,562

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年 3 月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	78,000
関連会社株式	26,500
計	104,500

当中間会計期間（2023年 9 月30日）

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	48,000
関連会社株式	26,500
計	74,500

（企業結合等関係）

中間連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（２）【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自2022年 4 月 1 日	2023年 6 月27日
	及びその添付書類	(第111期)	至2023年 3 月31日	東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月21日

岐セン株式会社

取締役会 御中

宇野公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 宇野 昭秀

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに

入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月21日

岐セン株式会社

取締役会 御中

宇野公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 宇野 昭秀

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岐セン株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。